

第 53 期

# 事業報告書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)



株式  
会社

鳥羽洋行



# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶びを申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの当社第53期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済を顧みますと、株価の下落や失業率の上昇など先行きへの不安感が強まる一方で、デフレ傾向が深刻化するなか、主要製造業における生産拠点の海外シフトが拡大し、空洞化が明確になってきており、個人消費・民間設備投資とも減少し、未曾有の不況が進行しております。

米国経済は、ITバブルの崩壊を契機に景気後退が鮮明となり、9月の同時多発テロ事件の影響により、さらに悪化し、その影響は欧州経済や中国を除くアジア経済全般におよび、世界同時不況が進行することとなりました。為替相場につきましては、ドル、ユーロともに円安となりました。

このような環境下、当社は、営業面においては有力・優良ユーザーのニーズを分析し、「小さなカイゼン」、「セル生産システム」の提案を全営業拠点で展開し、お客様の購買や生産の最適化推進に貢献してまいりました。

当期は、徹底した売込活動を強化する為「10days SP」を営業展開のコンセプトに定め、営業資源を効率的に集中させた結果、実績に結びつけることができました。

発足2年目に入った特機グループは、実装システムを中心に活動してまいりましたが、IT不況下において計画の70%の実績でありました。また、当期は新商品育成に力を入れてまいりました静電気対策機器やレーザー加工機につきましても、当期後半より若干底打ち感が現れ始めた半導体、液晶業界を中心に採用が始まるなど、次の期に向けた商品環境の地固めが進んできております。

一方、管理面においては、年金資産運用市場が悪化状況のまま推移し、好転せず、退職給付積立不足分1億50百万円を販売費及び一般管理費で費用処理しております。

また、当期の帝国データバンク調査によりますと、倒産件数は20,052件で戦後2番目の高水準とのことであります。こうした中で、当社は与信管理に細心の注意と対策を講じてまいりましたが、残念ながら13件の倒産事故により不良債権として1億2百万円を発生させてしまいました。今後このような不良債権を発生させぬよう、十分な対策と教育を徹底させて行くこととし、当期は2百万円を販売費及び一般管理費で、66百万円を特別損失で処理させていただきました。

株主の皆様にご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんでした。なお、この件につきましては、役員報酬の減額を実施いたしました。

以上の結果、部門別売上高は、制御機器は87億82百万円（前期比37.1%減）、FA機器は57億30百万円（前期比26.9%減）、産業機器は16億77百万円（前期比18.1%減）となり、当期の売上高は161億90百万円（前期比32.1%減）、営業利益は4億83百万円（前期比68.0%減）、経常利益は5億70百万円（前期比65.1%減）、当期利益は2億52百万円（前期比72.0%減）となりました。

なお、株主各位への配当金につきましては、普通配当15円に特別配当5円の1株当たり20円にさせていただきました。

当期における取扱商品の部門別実績は次のとおりであります。

商品部門	平成13年3月期（前期）		平成14年3月期（当期）		増減（△印減）	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
制御機器	13,957百万円	58.5%	8,782百万円	54.2%	△5,174百万円	△37.1%
F A 機器	7,837	32.9	5,730	35.4	△2,107	△26.9
産業機器	2,047	8.6	1,677	10.4	△ 370	△18.1
合計	23,841	100.0	16,190	100.0	△7,651	△32.1

（注） 当期より「FA機器」に含まれておりました一部品目を「制御機器」および「産業機器」にそれぞれ含めて表示しております。また、前期も同様に組み替えております。

## （2） 会社が対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国経済の立ち直りが見られることや、国内の製造業における在庫が概ね減少したことから、半導体、液晶業界の一部では、景気底打ち感が出始め、V字回復の兆しを感じられるようになりましたが、コストダウンの要求はますます厳しさを増すことが予想されます。

このような環境を踏まえ、当社は、成長市場への次世代商品の投入と人材の育成ならびに新商品開発等の投資を積極的に行い、コスト競争力を強化し、利益確保を最優先に営業活動を展開いたします。

当社の経営理念は「株主」、「得意先」、「仕入先」、「社員」の四つの要素がバランスよく接続し、それぞれの満足度を上げていくことであります。ITバブル崩壊に端を発した国内の複合型不況は、当社を取り巻く経営環境、営業環境に先行き不透明感を拡大させております。このような環境下、当社は国内製造業に対する提案型、開発型営業を推進することに軸足をしっかりと置いて、開発力のあるメーカーと一体となってコスト競争力を高め、売上を拡大してまいります。

管理面におきましては、徹底したムダの排除を行い、管理面からの生産性とコスト競争力を高め、高収益体質の定着を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 宇留賀 高明

## 2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

- ① 制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械等の販売および輸出入。
- ② 機械工具器具とその部品類の販売および輸出入。

### (2) 主要な事業所（名称・所在地）

- ① 本 社 東京都文京区水道二丁目8番6号
- ② 事 業 所

統 括	営 業 部	営業所および出張所名		グループ名
営 業 推 進 本 部	第一ブロック	川 越(埼玉県) 熊 谷(埼玉県) 前 橋(群馬県)	宇 都 宮(栃木県) 仙 台(宮城県)	
	第二ブロック	東京第一(東京都) 東京第二(東京都) 千 葉(千葉県)	茨 城(茨城県) 東 京 南(東京都)	
	第三ブロック	厚 木(神奈川県) 八 王 子(東京都) 松 本(長野県) 静 岡(静岡県)	湘 南(神奈川県) 甲 府(山梨県) 沼 津(静岡県)	
	第四ブロック	名 古 屋(愛知県) 滋 賀(滋賀県) 大 阪(大阪府) 大阪東部(大阪府)	兵 庫(兵庫県) 広 島(広島県) 福 岡(福岡県)	

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 20,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 5,300,000株  
 ③ 株主数 768名  
 ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主に対する出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
鳥羽暢	635,000株	11.98%	—株	—%
鳥羽洋行社員持株会	495,000	9.33	—	—
株式会社富士銀行	260,000	4.90	—	—
鳥羽重良	212,000	4.00	—	—
竹田和平	200,000	3.77	—	—
鳥羽聰子	180,000	3.39	—	—
株式会社大和銀行	138,000	2.60	—	—
有限会社鳥羽興産	107,000	2.01	—	—
株式会社鳥羽洋行双柏会	105,000	1.98	—	—
株式会社八十二銀行	92,000	1.73	—	—

- (注) 1. 当社は、平成14年3月31日現在で、株式会社富士銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式19株を所有しております。  
 2. 当社は、平成14年3月31日現在で、株式会社大和銀行の持株会社である株式会社大和銀ホールディングスの株式2,100株を所有しております。

### (4) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減(△減)	平均年齢	平均勤続年数
男子	161名	△5名	42.7才	20.0年
女子	47	3	31.0	7.6
合計または平均	208	△2	40.0	17.3

### (5) 取締役および監査役

会社における地位	氏 名	主 要 担 当
※取締役会長	原 沢 毅 男	
※取締役社長	宇留賀 高 明	
取 締 役	三 浦 直 行	営業推進副本部長 (兼)第二ブロック営業部長
取 締 役	小 林 勝 久	第四ブロック営業部長
取 締 役	杉 本 邦 介	管 理 部 長 (兼)総務グループ長
取 締 役	藤 原 茂 夫	第三ブロック営業部長
常 勤 監 査 役	原 耕 一	
監 査 役	大 藤 裕 康	
監 査 役	岡 崎 博 光	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 当該営業年度中の監査役の異動  
平成13年6月28日開催の第52回定時株主総会において、原耕一氏および岡崎博光氏は新たに監査役に選任され、就任いたしました。  
監査役松沢荘次氏および野田澤利郎氏は、平成13年6月28日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
3. 監査役大藤裕康氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 平成14年4月1日をもって、各取締役の主要担当は、三浦直行氏が営業推進本部長、小林勝久氏が第三ブロック営業部長、藤原茂夫氏が第二ブロック営業部長兼厚木営業所所長になりました。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事実はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,829,586</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,934,508</b>
現 金 預 金	5,011,095	支 払 手 形	2,202,754
受 取 手 形	2,134,734	買 掛 金	1,355,112
売 掛 金	3,543,071	1年内償還予定の社債	100,000
商 品	97,006	未 払 金	10,901
前 払 費 用	23,788	未 払 事 業 所 税	1,322
繰 延 税 金 資 産	29,986	未 払 消 費 税 等	18,206
その他の流動資産	6,562	未 払 費 用	24,188
貸 倒 引 当 金	△ 16,658	未 払 法 人 税 等	88,964
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,337,557</b>	前 受 金	690
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,722,054</b>	預 り 金	31,259
建 物	286,589	賞 与 引 当 金	100,000
構 築 物 具	2,678	その他の流動負債	1,107
車 輛 運 搬 具	18,818	<b>固 定 負 債</b>	<b>359,862</b>
器 具 備 品	4,923	長 期 預 り 金	4,000
土 地	1,409,045	退 職 給 付 引 当 金	260,758
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>19,867</b>	役 員 退 職 引 当 金	95,104
借 地 権	6,972	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,294,370</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	528	<b>資 本 の 部</b>	
電 話 加 入 権	10,866	<b>資 本 金</b>	<b>1,148,000</b>
権 利 金	1,500	<b>法 定 準 備 金</b>	<b>1,378,862</b>
<b>投 資 等</b>	<b>595,634</b>	資 本 準 備 金	1,091,862
投 資 有 価 証 券	339,816	利 益 準 備 金	287,000
出 資 金	70	<b>剰 余 金</b>	<b>6,265,245</b>
破 産 更 生 債 権 等	102,586	任 意 積 立 金	5,294,091
長 期 前 払 費 用	600	買 換 資 産 特 別 勘 定 積 立 金	27,091
繰 延 税 金 資 産	95,080	別 途 積 立 金	5,267,000
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	154,252	当 期 未 処 分 利 益	971,154
そ の 他 の 投 資 等	418	(うち当期利益)	(252,760)
貸 倒 引 当 金	△ 97,188	<b>評 価 差 額 金</b>	<b>80,664</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,167,143</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,872,772</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>13,167,143</b>

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 347,896千円
3. 当期末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 受 取 手 形 | 181,042千円 |
| 支 払 手 形 | 560,913千円 |
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
- |        |           |
|--------|-----------|
| 建 物    | 50,880千円  |
| 土 地    | 316,196千円 |
| 投資有価証券 | 191,527千円 |
6. 商法290条第1項6号に規定する純資産額は139,197千円であります。
7. 1株当たり当期利益 47円69銭



# 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		16,190,478
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	13,751,120	
	販売費及び一般管理費	1,955,631	15,706,752
	営 業 利 益		<b>483,726</b>
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受取利息・配当金	7,212	
	仕 入 割 引	73,476	
	雑 収 入	14,307	94,996
	営 業 外 費 用		
	雑 損 失	8,446	8,446
	経 常 利 益		<b>570,276</b>
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固定資産廃棄損	1,524	
	固定資産売却損	947	
	投資有価証券評価損	15,402	
	貸倒引当金繰入額	66,770	
	そ の 他	5,342	89,987
	税 引 前 当 期 利 益		<b>480,289</b>
	法人税、住民税及び事業税		240,000
	法人税等調整額		△ 12,471
	当 期 利 益		<b>252,760</b>
	前 期 繰 越 利 益		718,394
	当 期 未 処 分 利 益		<b>971,154</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

（建 物）……………定率法（簿価の61.4%）及び定額法（簿価38.6%）

（そ の 他）……………定率法

#### 無形固定資産

（ソフトウェア）……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	971,154,601
買換資産特別勘定積立金取崩額	27,091,303
計	998,245,904
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	106,000,000
1 株 に つ き 20 円 〔普通配当 1 株につき15円〕 〔特別配当 1 株につき 5円〕	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分 2,400,000円)	34,000,000
任 意 積 立 金	
建 物 圧 縮 積 立 金	15,207,934
土 地 圧 縮 積 立 金	6,565,264
別 途 積 立 金	300,000,000
次 期 繰 越 利 益	536,472,706

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
基 準 日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 03(3323)7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全 国 各 支 店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞